

サービス産業化と有期雇用

——ジェンダー差に注目して——

関西学院大学 長松奈美江

1 研究目的

近年、製造業に従事する者がますます減少し、サービス業で働く者が増加している。ただしサービス業には労働条件の悪い低賃金の仕事が集中しがちである。本研究では、仕事の質の悪さを表すものとして、雇用契約期間に期限のあること、つまり有期雇用であることに注目する。

サービス業で有期雇用が広がっている理由として、以下の三点が考えられる。第一に、サービス業は労働集約的で技術革新による大きな生産性向上が期待できず、さらに事業の繁閑も激しいため、労働者を解雇するコストを回避するために有期雇用を活用していると考えられる。第二に、サービス業では長期雇用の慣行が弱いことである。第三に、サービス業では多くの女性が働いていることである。

本研究では、サービス業で働く男女のなかで有期雇用がどれほど広がっているのかを示し、サービス業が特に女性に「良質の雇用」を提供しうるのかを議論する。

2 方法

用いるデータは、2012年に実施された「就業構造基本調査」の個票データである。分析対象は18～65歳の雇用者であり、従属変数は雇用契約期間の定めの有無（有期雇用か否か）である。独立変数は、性別、年齢、学歴、職業（専門職、管理職、事務職、その他）、産業、企業規模である。

3 分析結果

雇用者に占める有期雇用の比率は28.8%であり、男性では19.5%、女性では39.6%であった。産業別の有期雇用比率を計算すると、男女とも、サービス業ほど有期雇用比率が高いことがわかった。

年齢、学歴、職業、企業規模をコントロールしたロジスティック回帰分析の結果、製造業と比較してサービス業において有期雇用比率が高いことがわかった。性別をコントロールすると産業間の違いは小さくなるため、同じ年齢、学歴、職業、企業規模でも男性と比べて女性では有期雇用比率は高く、サービス業で有期雇用比率が高いのはサービス業において女性が多く働いているからであることがわかった。ただし、性別をコントロールしても産業間の違いは残る。性別と産業の交互作用項を投入した結果、男性のほうが製造業とサービス業の有期雇用比率の違いが大きく、サービス業においては有期雇用比率のジェンダー差が小さいことがわかった。

4 結論

本研究は、雇用の拡大が進むサービス業で男女ともに有期雇用が広がっていることを示した。また、女性の活用が進むサービス業においても、製造業と比較すると小さいとはいえ、ジェンダー差が存在していることがわかった。日本の労働法制は有期雇用契約をほとんど規制していないので、雇用主が望めば簡単に有期雇用を活用できるようになっている。サービス産業化の進展は雇用を不安定化する可能性があることが示された。

付記：本研究は科学研究費助成事業・基盤（B）（研究課題番号：15H03414）の助成を受けたものであり、就業構造基本調査（調査票情報）は総務省統計局より提供を受けた。